

令和4年度

羽生市水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 8 0 号

令 和 5 年 8 月 1 4 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 島 村 勉

令和4年度羽生市水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度羽生市
水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 経営の状況	3
(3) 財政の状況	6
5. むすび	8

審査資料

別表－1 比較損益計算書	10
別表－2 比較貸借対照表	12
別表－3 経営分析表	14
別表－4 水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表－5 有収水量1 m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

- 1、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2、符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和4年度 羽生市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和4年度羽生市水道事業会計決算、同付属書類及び証書
2. 審査の期間 令和5年7月3日から8月4日まで
3. 審査の方法

令和5年5月31日付羽水発第105号をもって、羽生市長から審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、事業は企業経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務の概要

年次計画により平成5年度から老朽管の布設替事業を継続して実施している。当年度は老朽管布設替 110m、新設管布設を 1,763m行った。

経営面については、収益的収入及び支出において、収入 1,184,195,725円、支出 1,093,933,415円となり、当年度純利益は 90,262,310円、前年度比 19.4%減となった。

また、資本的収入及び支出では、収入 283,964,560円（税込額）、支出 598,814,875円（税込額）となり不足する 314,850,315円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,270,611円、過年度分損益勘定留保資金 278,579,704円で補てんした。

(業務実績表)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比	備 考
総 人 口 (A)	人 53,917	人 53,985	人 △ 68	% 99.9	年度末現在
計画給水人口 (B)	人 61,000	人 61,000	人 0	100.0	〃
現在給水人口 (C)	人 53,905	人 53,973	人 △ 68	99.9	〃
普 及 率	% 99.9	% 99.9	% 0.0	—	$\frac{C}{A} \times 100$
	% 88.3	% 88.4	% △ 0.1	—	$\frac{C}{B} \times 100$
給 水 戸 数	戸 24,213	戸 23,800	戸 413	101.7	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日 35,000	m ³ /日 35,000	m ³ /日 0	100.0	1日当り
年 間 総 配 水 量	m ³ 8,017,637	m ³ 8,083,033	m ³ △ 65,396	99.2	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 24,887	m ³ 24,368	m ³ 519	102.1	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 21,966	m ³ 22,145	m ³ △ 179	99.2	
1 日 1 人 最 大 配 水 量	ℓ 461	ℓ 451	ℓ 10	102.2	
年 間 有 収 水 量	m ³ 6,923,357	m ³ 7,020,454	m ³ △ 97,097	98.6	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 18,968	m ³ 19,234	m ³ △ 266	98.6	
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 351	ℓ 356	ℓ △ 5	98.6	
有 収 率	% 86.4	% 86.9	ポ イ ン ト △ 0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
導 配 水 管 延 長	m 319,288	m 317,474	m 1,814	100.6	年度末現在
供 給 単 価	円 143.71	円 150.64	円 △ 6.93	95.4	1 m ³ 当り
給 水 原 価	円 152.47	円 145.31	円 7.16	104.9	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収入

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
水道事業収益	1,184,195,725 円 (108,262,771)	1,187,003,103 円 (113,234,294)	△ 2,807,378 円	99.8 %
営業収益	1,087,227,228 (107,773,350)	1,143,758,876 (112,749,236)	△ 56,531,648	95.1
営業外収益	96,486,144 (489,421)	43,219,227 (483,058)	53,266,917	223.2
特別利益	482,353 (0)	25,000 (2,000)	457,353	—

※ () 内数字 仮受消費税及び地方消費税外書き

支出

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
水道事業費用	1,093,933,415 円 (71,754,992)	1,074,996,287 円 (94,490,317)	18,937,128 円	101.8 %
営業費用	1,027,235,162 (63,802,416)	1,004,777,462 (61,062,991)	22,457,700	102.2
営業外費用	66,372,137 (7,934,273)	53,606,378 (31,780,826)	12,765,759	123.8
特別損失	326,116 (18,303)	16,612,447 (1,646,500)	△ 16,286,331	2.0
本年度純利益	90,262,310	112,006,816	△ 21,744,506	80.6

※ () 内数字 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税外書き

消費税算出方法

(3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税－貯蔵品購入における仮払消費税)

地方消費税算出方法

消費税 × 22 / 78

(純利益計算表)

営業収益(A)	1,087,227,228 円	営業費用(B)	1,027,235,162 円	営業利益 ((A)-(B)) (G)	59,992,066 円
営業外収益(C)	96,486,144	営業外費用(D)	66,372,137	営業外利益 (D)-(C) (H)	30,114,007
特別利益(E)	482,353	特別損失(F)	326,116	特別利益 ((E)-(F)) (I)	156,237
事業収益	1,184,195,725	事業費用	1,093,933,415	本年度純利益 (G)+(H)+(I)	90,262,310

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 1,184,195,725円（消費税及び地方消費税含み 1,292,458,496円）で、前年度に比較して 2,807,378円、0.2%の減である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,093,933,415円（消費税及び地方消費税含み 1,165,688,407円）で、前年度に比較して 18,937,128円、1.8%の増である。

この費用の主な内容は、営業活動から生じた営業費用である。原水及び浄水費は 523,934,106円（前年度比 21,769,778円、4.3%の増加）であり、主なものは、浄水場及び配水場等運転管理業務委託料や電気計装設備点検業務委託料、県水の受水費、原水の取り入れから給水までの設備の維持・管理及び作業に要する費用等である。

配水及び給水費は 55,688,705円（前年度比 8,235,450円、12.9%の減少）であり、主なものは、満期量水器交換委託料、配水管修繕工事費等である。総係費は、110,497,503円（前年度比 15,433,913円、16.2%の増加）であり、主なものは、検針等業務委託料や水道管路診断情報管理業務委託料、水道料金及び加入金の調定、収納その他の業務に要する費用等である。

なお、減価償却費は 334,837,291円、資産減耗費は 2,277,557円である。

営業外費用は、主に企業債利息 51,838,010円（前年度比 1,663,094円、3.1%の減少）である。

特別損失は、過年度損益修正損の 326,116円である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、90,262,310円で、前年度比 21,744,506円の減となっている。

これは、営業費用の原水及び浄水費における動力費（電気料金等）、総係費における修繕費（その他修繕費）及び営業外費用の雑支出におけるその他雑支出（消費税及び地方消費税調整額）の増が大きく影響していると考えられる。

水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（基本的経営分析表）

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.3	1.4	0.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.3	12.2	5.5

基本的経営分析表から公営企業の収益性を総合的に評価する比率として、経営資本営業利益率がある。この比率は、分解すると経営資本回転率と営業収益営業利益率になる。

この算出は分析表のとおりで、当年度の収益性については、前年度を下回る結果となったが、次年度以降においても、給水収益、減価償却費等収益、費用の変化に伴い状況は変わってくる。営業収益の良好な経営を保つために、毎年度収益性向上の努力を続けることが必要である。営業成績をさらに分析すると次のとおりである。

(施設利用率表)

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.0	63.3	62.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	90.3	90.9	88.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.9	69.6	71.1

・施設の利用状況

本市水道の配水能力は、1日当り 35,000m³である。

この施設能力に対する当年度における1日平均配水量は 21,966m³で、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は上記のとおりである。

負荷率は、水の需要が季節要因や天気条件等によって変動するので、その変化の増減状況をとらえようとして算出されるものである。当年度は前年度に比較して 2.6ポイント下回った。率においては、全国平均値とほぼ同等の数値を示しており、施設が適切に稼働しているものと評価できる。

・労働生産性

本市の水道事業における労働生産性を示す各指標は、次のとおりである。

本年度は、すべての項目において上昇した。数値は一定の水準を維持しており、労働生産性は高く評価できる。

(労働生産性諸表)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³ 773,987	m ³ 780,050	m ³ 865,420
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 125,946	千円 127,084	千円 135,903
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	人 6,023	人 5,997	人 6,738

職員数：8名

職員数：9名

職員数：8名

・供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価を算出すると、次のとおりである。

(供給単価及び給水原価表)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	151.83 円	150.64 円	143.71 円
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	146.86	145.31	152.47
差 引		4.97	5.33	△ 8.76

前年度に比べ、供給単価は 6.93円下がり、給水原価は 7.16円上がったため、結果的に、差引額が △8.76円となった。

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	283,964,560 円	251,950,220 円	32,014,340 円	112.7 %
企業債	185,600,000	250,900,000	△ 65,300,000	74.0
他会計出資金	0	0	0	0.0
他会計負担金	2,409,000	0	2,409,000	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
工事負担金	95,955,560	1,050,220	94,905,340	9,136.7

支 出

() 内は仮払消費税及び地方消費税外書き

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	562,544,264 円 (36,270,611)	393,265,876 円 (18,570,791)	169,278,388 円	143.0 %
建設改良費	382,955,556 (36,270,611)	208,449,494 (18,570,791)	174,506,062	183.7
企業債償還金	179,588,708	184,816,382	△ 5,227,674	97.2

① 資本的収支

当年度の資本的収入は、水道管路の耐震化事業債、配水管整備事業債で、185,600,000円である。

資本的支出は 562,544,264円で、前年度に比較し消費税を除き 169,278,388円の増加となり、これは主に建設改良費の配水管布設費における工事請負費及び営業設備費における機械及び装置新設改良費の増加によるものである。

支出の主なものは、配水管布設工事請負費 180,210,000円、配水管布設替工事請負費 64,492,727円や第2浄水場流量計ピット等更新工事 45,454,546円及び企業債償還元金 179,588,708円である。

なお、支出予算額に対する不用額 83,905,125円は、主に建設改良費である。

以上、当年度収支は、資本的支出額に対し資本的収入額が 314,850,315円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 36,270,611円、過年度分損益勘定留保資金から 278,579,704円の補てんをした。

② 財産の評定

・資産の部

当年度末における資産の総額は 9,906,670,053円である。

その内容は、固定資産は、建設仮勘定が増加したことにより 8,125,779,778円、流動資産は未収金の増加により 1,780,890,275円となり、資産合計は、前年度に比較すると 152,926,261円、1.6%の増加である。

・負債の部

負債においては、長期前受金が増加したことにより、総額 5,031,548,249円となり、前年度に比較し 59,808,852円、1.2%の増加である。

・資本の部

資本においては、資本金が 2,934,210,574円（前年度に比較し 38,270,204円の増）、剰余金が 1,938,056,131円（前年度に比較し 51,992,106円の増）で、合計 4,872,266,705円となっている。前年度比 90,262,310円、1.9%の増加である。

また、利益剰余金の内、当年度未処分利益剰余金が、前年度に比較して 51,992,106円 6.4%増加した。

5. む す び

令和4年度の当市の水道事業は、年度末給水人口が53,905人で、前年度と比較し68人、0.1%の減となり、年間配水量は8,017,637 m^3 で、前年度比65,396 m^3 、0.8%の減となった。年間有収水量は6,923,357 m^3 で、前年度比97,097 m^3 、1.4%の減となり、有収率は86.4%と前年度を0.5ポイント下回った。1 m^3 当たりの供給単価は143円71銭、給水原価は152円47銭である。

損益計算書における当年度純利益は90,262,310円で、前年度と比較し21,744,506円19.4%の減となり、営業収益は1,087,227,228円、前年度比56,531,648円、4.9%の減、営業費用は1,027,235,162円、前年度比22,457,700円、2.2%の増となった。

当市の水道事業の運営は、経費削減を図るため効率的・効果的な経営に努め、徴収率の向上にも積極的に取り組み、徴収率は前年度と同率の99.7%となった。

今後の事業経営の状況は、岩瀬土地区画整理地内や下川崎地内等への企業進出による給水需要の増加も見込まれているが、人口減少や節水機器・ウォーターサーバーの普及等生活スタイルの変化に伴う給水収益の減少、また、老朽化した施設の維持管理等に伴う費用の増加により、経営状況は、より一層厳しくなることが予想されるため、適切な資産管理のもと、更新需要に対する財政収支の見直しを行い、健全な経営を図る必要がある。

また、経営状況の健全性を評価する指標である料金回収率（供給単価÷給水原価×100）については、ここ数年低下傾向にある。本年度は、「原油価格・物価高騰対策」の一環で、水道料金（基本料）の免除措置を実施したことにより給水収益が減少したが、仮に、当該免除措置を実施せずに算出した場合、料金回収率は99.21%と100%を下回ることになる。今後、さらに低下していくことが予想されることから、施設の維持管理や更新にかかる事業費の平準化を図るとともに、水道料金の改定についても検討を進める必要がある。

引き続き、経営の一層の効率化と経営基盤の安定化を図り、「将来にわたって市民が安心しておいしく飲める水道水」を基本理念とした『水道ビジョン』に基づき、市民に安全で安心な水が供給されることを望むものである。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金額	構成率	金額	構成率		
1. 営業費用	円 1,027,235,162	% 86.8	円 1,004,777,462	% 84.6	円 22,457,700	% 2.2
(1) 原水及び浄水費	523,934,106	44.3	502,164,328	42.3	21,769,778	4.3
(2) 配水及び給水費	55,688,705	4.7	63,924,155	5.4	△ 8,235,450	△ 12.9
(3) 総係費	110,497,503	9.3	95,063,590	8.1	15,433,913	16.2
(4) 減価償却費	334,837,291	28.3	341,671,811	28.8	△ 6,834,520	△ 2.0
(5) 資産減耗費	2,277,557	0.2	1,953,578	0.0	323,979	16.6
(6) その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	66,372,137	5.6	53,606,378	4.5	12,765,759	23.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,838,010	4.4	53,501,104	4.5	△ 1,663,094	△ 3.1
(2) 雑支出	14,534,127	1.2	105,274	0.0	14,428,853	13,706.0
3. 特別損失	326,116	0.0	16,612,447	1.4	△ 16,286,331	△ 98.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	326,116	0.0	16,612,447	1.4	△ 16,286,331	△ 98.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	1,093,933,415	92.4	1,074,996,287	90.5	18,937,128	1.8
当年度純利益	90,262,310	7.6	112,006,816	9.5	△ 21,744,506	△ 19.4
合計	1,184,195,725	100.0	1,187,003,103	100.0	△ 2,807,378	△ 0.2

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1. 営 業 収 益	円 1,087,227,228	% 91.8	円 1,143,758,876	% 96.4	円 △ 56,531,648	% △ 4.9
(1)給 水 収 益	994,939,576	84.0	1,057,561,507	89.1	△ 62,621,931	△ 5.9
(2)加 入 金	82,830,000	7.0	69,960,000	5.9	12,870,000	18.4
(3)そ の 他 の 営 業 収 益	9,457,652	0.8	16,237,369	1.4	△ 6,779,717	△ 41.8
2. 営 業 外 収 益	96,486,144	8.1	43,219,227	3.6	53,266,917	123.2
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
(2)他 会 計 補 助 金	53,297,475	4.5	0	0.0	53,297,475	皆増
(3)長 期 前 受 金 戻 入	37,993,645	3.2	38,270,204	3.2	△ 276,559	△ 0.7
(4)雑 収 益	5,195,016	0.4	4,949,015	0.4	246,001	5.0
3. 特 別 利 益	482,353	0.1	25,000	0.0	457,353	1,829.4
(1)固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)そ の 他 特 別 利 益	482,353	0.1	0	0.0	482,353	皆増
小 計	1,184,195,725	100.0	1,187,003,103	100.0	△ 2,807,378	△ 0.2
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,184,195,725	100.0	1,187,003,103	100.0	△ 2,807,378	△ 0.2

別表 2

比較貸借対照表

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金額	構成率	金額	構成率		
1. 固定資産	円 8,125,779,778	% 82.1	円 8,079,590,133	% 82.8	円 46,189,645	% 0.6
(1) 有形固定資産	8,125,576,378	82.1	8,079,386,733	82.8	46,189,645	0.6
イ 土地	86,238,158	0.9	86,238,158	0.9	0	0.0
ロ 立木	2,830,984	0.0	2,830,984	0.0	0	0.0
ハ 建物	97,549,359	1.0	102,193,553	1.1	△ 4,644,194	△ 4.5
ニ 構築物	6,355,851,117	64.2	6,322,356,852	64.8	33,494,265	0.5
ホ 機械及び装置	1,447,860,447	14.6	1,514,563,774	15.5	△ 66,703,327	△ 4.4
ヘ 車輛運搬具	304,040	0.0	393,233	0.0	△ 89,193	△ 22.7
ト 工具器具 及び備品	393,663	0.0	393,663	0.0	0	0.0
チ 建設仮勘定	134,548,610	1.4	50,416,516	0.5	84,132,094	166.9
(2) 無形固定資産	203,400	0.0	203,400	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,780,890,275	17.9	1,674,153,659	17.2	106,736,616	6.4
(1) 現金預金	1,635,108,857	16.5	1,616,083,933	16.6	19,024,924	1.2
(2) 未収金	113,682,707	1.1	27,990,669	0.3	85,692,038	306.1
(3) 貯蔵品	32,093,761	0.3	30,074,107	0.3	2,019,654	6.7
(4) 前払金	4,950	0.0	4,950	0.0	0	0.0
合 計	9,906,670,053	100.0	9,753,743,792	100.0	152,926,261	1.6

科 目	貸		方		増減額	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成率	金 額	構成率		
3. 固 定 負 債	円 4,020,242,619	% 40.6	円 4,028,734,948	% 41.3	円 △ 8,492,329	% △ 0.2
(1) 企 業 債	4,020,242,619	40.6	4,028,734,948	41.3	△ 8,492,329	△ 0.2
4. 流 動 負 債	333,451,083	3.3	322,665,718	3.2	10,785,365	3.3
(1) 企 業 債	194,092,329	1.9	179,588,708	1.8	14,503,621	8.1
(2) 未 払 金	106,571,791	1.1	110,106,708	1.1	△ 3,534,917	△ 3.2
(3) 引 当 金	4,932,363	0.0	5,255,822	0.0	△ 323,459	△ 6.2
(4) 預 り 金	27,854,600	0.3	27,714,480	0.3	140,120	0.5
5. 繰 延 収 益	680,709,646	6.9	620,338,731	6.4	60,370,915	9.7
(1) 長 期 前 受 金	1,694,524,512	17.1	1,597,147,188	16.4	97,377,324	6.1
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,013,814,866	△ 10.2	△ 976,808,457	△ 10.0	△ 37,006,409	3.8
6. 資 本 金	2,934,210,574	29.6	2,895,940,370	29.7	38,270,204	1.3
(1) 資 本 金	2,934,210,574	29.6	2,895,940,370	29.7	38,270,204	1.3
7. 剰 余 金	1,938,056,131	19.6	1,886,064,025	19.4	51,992,106	2.8
(1) 資 本 剰 余 金	466,181,655	4.7	466,181,655	4.8	0	0.0
イ 国 庫 県 費 補 助 金	11,588,000	0.1	11,588,000	0.1	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	389,017,957	3.9	389,017,957	4.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	26,625,000	0.3	26,625,000	0.3	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	38,950,698	0.4	38,950,698	0.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,471,874,476	14.9	1,419,882,370	14.6	51,992,106	3.7
イ 減 債 積 立 金	210,000,000	2.1	210,000,000	2.2	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	402,769,739	4.1	402,769,739	4.1	0	0.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	859,104,737	8.7	807,112,631	8.3	51,992,106	6.4
合 計	9,906,670,053	100.0	9,753,743,792	100.0	152,926,261	1.6

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	% 84.9	% 82.8	% 82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	15.1	17.2	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	40.9	41.3	40.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	4.0	3.3	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	55.1	55.4	56.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 比 率	154.2	149.6	146.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	88.5	85.7	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	374.1	518.9	534.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率	366.9	509.5	524.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	354.0	500.9	490.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	94.0	92.0	90.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	74.3	74.6	72.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	7.3	6.0	6.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14. 総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15. 自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16. 固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17. 流動資産回転率	0.9	0.7	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18. 現金預金回転率	0.9	0.7	0.7	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19. 未収金回転率	15.4	29.2	15.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出基礎
収 益 率	20. 減価償却率	% 4.1	% 4.1	% 4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総資本利益率	1.2	1.2	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自己資本利益率	2.2	2.1	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総収支比率	110.9	110.4	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24. 営業収益対 営業費用比率	112.8	113.8	105.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純利益対 総収益比率	9.8	9.4	7.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	26. 営業利益対 営業収益比率	11.3	12.2	5.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	27. 利子負担率	1.1	1.1	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企業債償還額対 償還財源比率	48.3	44.5	46.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表4

水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1. 人 件 費	円 45,440,700	% 4.2	円 43,920,953	% 4.1	円 1,519,747	% 3.5
(1) 直接人件費	37,902,134	3.5	36,646,193	3.4	1,255,941	3.4
報 酬	1,387,975	0.1	967,179	0.1	420,796	43.5
給 料	21,387,600	2.0	21,697,124	2.0	△ 309,524	△ 1.4
手 当	12,088,306	1.1	10,967,987	1.0	1,120,319	10.2
賞与引当金繰入額	3,038,253	0.3	3,013,903	0.3	24,350	0.8
(2) 間 接 人 件 費	7,538,566	0.7	7,274,760	0.7	263,806	3.6
法 定 福 利 費	6,966,263	0.6	6,707,175	0.6	259,088	3.9
法定福利費引当 金 繰 入 額	572,303	0.1	567,585	0.1	4,718	0.8
2. その他の経費	1,048,492,715	95.8	1,031,075,334	95.9	17,417,381	1.7
旅 費	30,838	0.0	15,375	0.0	15,463	100.6
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
被 服 費	14,968	0.0	11,128	0.0	3,840	34.5
備 消 品 費	9,793,161	0.9	8,033,280	0.8	1,759,881	21.9
燃 料 費	244,565	0.0	224,585	0.0	19,980	8.9
光 熱 水 費	70,660	0.0	92,846	0.0	△ 22,186	△ 23.9
食 糧 費	0		0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	1,116,310	0.1	1,022,700	0.1	93,610	9.2
通 信 運 搬 費	4,490,573	0.4	4,498,724	0.4	△ 8,151	△ 0.2
手 数 料	1,312,312	0.1	1,828,352	0.2	△ 516,040	△ 28.2
委 託 料	146,274,506	13.4	132,272,236	12.3	14,002,270	10.6
修 繕 費	59,466,373	5.5	67,642,929	6.3	△ 8,176,556	△ 12.1
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃 借 料	7,128,195	0.7	7,571,295	0.7	△ 443,100	△ 5.9

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	70,345,465 ^円	6.4 [%]	50,745,896 ^円	4.7 [%]	19,599,569 ^円	38.6 [%]
材 料 費	2,306,689	0.2	1,181,219	0.1	1,125,470	95.3
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 險 料	325,827	0.0	319,779	0.0	6,048	1.9
厚 生 費	19,370	0.0	19,130	0.0	240	1.3
負 担 金	3,122,903	0.3	3,217,921	0.3	△ 95,018	△ 3.0
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 費	49,200	0.0	29,600	0.0	19,600	66.2
貸倒引当金繰入額	944,316	0.1	944,316	0.1	0	0.0
減 価 償 却 費	334,837,291	30.6	341,671,811	31.8	△ 6,834,520	△ 2.0
固定資産除却費	1,928,620	0.2	1,953,578	0.2	△ 24,958	△ 1.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	348,937	0.0	0	0.0	348,937	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	51,838,010	4.7	53,501,104	5.0	△ 1,663,094	△ 3.1
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	14,534,127	1.3	105,274	0.0	14,428,853	13,706.0
受 水 費	337,623,383	30.9	337,559,809	31.4	63,574	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	326,116	0.0	16,612,447	1.5	△ 16,286,331	△ 98.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,093,933,415	100.0	1,074,996,287	100.0	18,937,128	1.8

別表 5

有収水量 1 m³当り原価構成表

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 率	1 m ³ 当り金額	構 成 率
給 与 ・ 手 当	4.67 円	3.1 %	4.48 円	3.1 %
法 定 福 利 費	0.97	0.6	0.92	0.6
企 業 債 利 息	7.23	4.7	7.35	5.1
減 価 償 却 費	46.68	30.6	46.91	32.3
動 力 費	9.81	6.4	6.97	4.8
委 託 料	20.39	13.4	18.16	12.5
賃 借 料	1.00	0.7	1.04	0.7
修 繕 費	8.29	5.4	9.29	6.4
材 料 費	0.32	0.2	0.16	0.1
路 面 復 旧 費	0.00	0.0	0.00	0.0
受 水 費	47.07	30.9	46.34	31.9
そ の 他	6.04	4.0	3.69	2.5
合 計	152.47	100.0	145.31	100.0